



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン  
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 嘉彦  
 (氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,087	3.7	326	100.4	351	73.3	231	135.8
27年3月期第1四半期	10,686	5.2	162	679.9	202	280.4	98	867.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 391百万円 (172.5%) 27年3月期第1四半期 143百万円 (125.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.34	—
27年3月期第1四半期	4.71	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,650	17,621	53.3
27年3月期	31,502	17,217	52.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,874百万円 27年3月期 16,498百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日別途公開しております「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	3.3	485	24.0	515	12.1	300	17.9	14.68
通期	45,200	2.0	1,250	0.8	1,350	1.6	800	△49.9	78.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期が39円17銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	20,423,769 株	27年3月期	20,423,769 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,547 株	27年3月期	0 株
----------	---------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,423,198 株	27年3月期1Q	20,836,354 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の継続により企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や、欧州債務問題の不安定さ等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、消費税増税の影響が一巡したものの、円安による物価上昇や個人消費の停滞により輸送貨物量が伸び悩んでいる事に加えて、労働力不足や輸送力の供給不足により人件費や備車費・外部委託費等のコストが上昇していることと、下落傾向にあった軽油価格の動向が不安定な状況であること等、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足していただける物流をご提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社が持てるネットワークとエリアごとの物流機能を結集した総合力を活かして、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益110億87百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益3億26百万円（前年同期比100.4%増）、経常利益3億51百万円（前年同期比73.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、貨物輸送量が伸び悩んでいるなかで、輸送品質の維持と向上を推し進めることにより、既存のお客様への出荷貨物の増量要請や、新たなお客様の開拓等の積極的な営業活動を行い、貨物輸送量の増加に努めるとともに、増加傾向にある人件費、外部委託費や連絡中継料等のコストアップ分を補うために、適正運賃への改定や燃料サーチャージの収受等の収入確保に向けた取り組みも継続して進めてまいりました。また、新たな輸送サービスとして、先期から取り組んでいる、家具等の大型商品の宅配や近距離引っ越し等の「ツーマン配送」の拡大にも努めてまいりました。

物流サービス部門においては、衣料品量販店やネット通販向けの物流加工業務や配送業務に加えて、㈱エスラインギフの名古屋支店では、昨年後半から開始した自動車関連部品の調達、仕分けアソート等の物流加工、組み立てラインへの部品供給までを行う一環物流サービスが、名古屋第1・第2センターと同一敷地内にある特積み拠点との連携により、順調に稼働してまいりました。また本年1月に新築した㈱スリーエス物流の本社第1センターでも、既存業務の取扱量の増加対応と、新たな専門店（ペットショップ、ディスカウントショップ）向けの配送センターとして、運用を開始いたしました。これからも物流加工業務の精度向上と効率化に向けた改善活動を推し進め、お客様に信頼して頂ける物流サービスの提供に努めてまいります。

この結果、物流関連事業の営業収益は108億76百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は4億14百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億18百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### [その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動等の貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元にも密着した運行業務に取り組んでまいりました。また、新築した物流センターの屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業も営んでまいりました。現在は、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターで売電事業を営んでおります。

この結果、その他の営業収益は92百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は316億50百万円となり、前連結会計年度比1億47百万円増加しております。この主な要因は現金及び預金と投資有価証券の増加と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は140億28百万円となり、前連結会計年度比2億56百万円減少しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金と未払法人税等の減少と賞与引当金と有利子負債の増加によるものであります。

連結純資産合計は176億21百万円となり、前連結会計年度比4億3百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループは従来より貨物自動車運送業を営んでおりますが、近年事業環境の変化により、倉庫事業や運送に付随する加工事業等に関連する設備投資が増加しております。これを契機に各固定資産の使用実態を見直した結果、所有する有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、同資産に関連する保全の実態も耐用年数内において安定的に発生していること、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法が経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断して変更を行ったものです。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,742	3,975
受取手形及び営業未収入金	5,467	5,090
貯蔵品	46	49
繰延税金資産	171	189
その他	606	534
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	10,027	9,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,944	6,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,489	1,488
土地	10,659	10,728
リース資産(純額)	209	195
建設仮勘定	415	2
その他(純額)	128	133
有形固定資産合計	18,846	18,988
無形固定資産	104	93
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459	1,686
退職給付に係る資産	28	27
繰延税金資産	161	151
その他	898	891
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	2,524	2,733
固定資産合計	21,475	21,815
資産合計	31,502	31,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,943	4,734
短期借入金	560	810
1年内返済予定の長期借入金	542	542
未払法人税等	294	130
賞与引当金	298	494
役員賞与引当金	14	3
その他	1,124	898
流動負債合計	7,777	7,614
固定負債		
長期借入金	802	676
繰延税金負債	1,957	2,011
役員退職慰労引当金	99	102
退職給付に係る負債	2,884	2,862
資産除去債務	195	229
その他	567	533
固定負債合計	6,507	6,414
負債合計	14,284	14,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,510	2,510
利益剰余金	11,946	12,162
自己株式	—	△0
株主資本合計	16,394	16,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	385
退職給付に係る調整累計額	△126	△121
その他の包括利益累計額合計	103	263
非支配株主持分	719	747
純資産合計	17,217	17,621
負債純資産合計	31,502	31,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	10,686	11,087
営業原価	10,131	10,359
営業総利益	554	727
販売費及び一般管理費	391	401
営業利益	162	326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	14
受取賃貸料	6	8
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	5	4
その他	18	6
営業外収益合計	47	33
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	1
債権売却損	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	202	351
特別利益		
固定資産売却益	5	19
補助金収入	3	3
特別利益合計	8	23
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	209	373
法人税等	101	126
四半期純利益	108	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	231

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	108	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	140
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	35	145
四半期包括利益	143	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	377
非支配株主に係る四半期包括利益	9	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の決算日の変更に関する事項)

当社および㈱エスラインギフは、決算日を3月31日とし、他の連結子会社および非連結子会社の決算日は12月31日としておりましたが、連結子会社と決算日を統一することで、当社グループの営業活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、本年2月開催のグループの定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,504	101	10,606	80	10,686	—	10,686
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,504	101	10,606	80	10,686	—	10,686
セグメント利益	275	52	328	10	338	△176	162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,876	118	10,995	92	11,087	—	11,087
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,876	118	10,995	92	11,087	—	11,087
セグメント利益	414	61	475	20	495	△169	326

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△169百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、連結子会社は、有形固定資産(建物、車両運搬具及びリース資産を除く)の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「物流関連事業」で16百万円、「不動産関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。